

# 来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号  
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

< 7/24 ~ 7/28 >

来週の米連邦公開市場委員会（FOMC）では利上げが確実視されています。米国のインフレが鈍化する中、市場は7月で利上げ打止めとの織り込みですが、さらなる利上げについて何らかの示唆があるかが注目されます。他方、日銀金融政策決定会合では、現状維持との見方が大勢ですが、大規模な金融緩和策を修正するとの思わくもくすぶります。日銀が政策修正に動くと、金融市場が荒れた動きになる可能性があります。内外の経済指標や決算発表なども確認しながらの、神経質な動きが続きそうです。

## ◆株価：やや不安定な展開に

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 31,800~32,600円 (7月) 30,500~34,500円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は、やや不安定な展開が見込まれます。日銀金融政策決定会合では政策が修正されるとの見方があり、実際に修正が行われると、株価を圧迫することが予想されます。また、FOMCを受けて、米国の金融引締めと長期化観測が再燃すれば、株価を押し下げそうです。ただ、国内景気の拡大などを期待した海外投資家の日本株への投資意欲は根強く、株価を下支えしそうです。そうした中、国内企業の4-6月期決算発表が注目されます。

## ◆長期金利：金融政策にらみ

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.40~0.50% (7月) 0.30~0.80%



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日銀の植田総裁が粘り強く金融緩和を続ける姿勢を示したことから、来週の金融政策決定会合で金融緩和策を修正するとの思わくが後退し、長期金利は一旦低下したものの、米利上げが長期化するとの見方も根強く、週末は上昇する動きになりました。FOMCで利上げ継続との見方が強まると、米金利とともに国内金利にも上昇圧力がかかる可能性があります。また、日銀が政策修正に動くと、国内金利が急上昇することも想定されます。

## ◆為替：波乱含み

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 137.0~142.0円 (7月) 137.0~149.0円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

ドル円は方向感の見定めにくい展開が見込まれます。7月のFOMCや日銀の金融政策決定会合を控え、週前半は小動きとなりそうです。FOMCでは0.25%の利上げが想定されていますが、利上げが見送られた場合や、9月のFOMCに向け、市場の想定以上にタカ派的な結果となった場合などは、変動性が高まり、波乱含みの展開となりそうです。また、日銀が金融政策の修正を行った場合、ドル円は下値模索の展開となる可能性もあります。

## ◆Jリート：神経質な動き

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,850~1,900ポイント (7月) 1,800~2,000ポイント



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

東証REIT指数は、1,800ポイント台後半での一進一退の動きが続いています。株式市場と比べた出遅れ感に加え、資産価格と比べた割安感、また利回り面での投資妙味などから、底堅い動きの中、上値を探る動きが続きそうです。とはいえ、日銀が長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）などの金融緩和策を修正した場合には、不安定な動きになる可能性があります。FOMCで利上げ打止め観測が強まるかも注目されます。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
7/24 月	全国百貨店売上高 (6月)	米2年国債入札 ユーロ圏製造業PMI (7月、速報値)
7/25 火	40年利付国債入札 毎月勤労統計 (5月、確報値)	国際通貨基金 (IMF) 世界経済見通し (WEO) 米5年国債入札 米連邦公開市場委員会 (FOMC、26日まで) 米消費者信頼感指数 (7月) 米FHFA住宅価格指数 (5月) 米S&Pジブジックケース・シー住宅価格指数 (5月) 独IFO景況感指数 (7月)
7/26 水	月例経済報告 (7月) 企業向けサービス価格指数 (6月) 景気動向指数 (5月、改訂状況)	パウエル米連邦準備理事会 (FRB) 議長の記者会見 米2年変動利付国債入札 米新築住宅販売件数 (6月) ユーロ圏マネーサプライ (6月)
7/27 木	国庫短期証券入札 (3か月)、2年利付国債入札 日銀金融政策決定会合 (28日まで)	米7年国債入札 米中古住宅販売成約指数 (6月) 米耐久財受注 (6月) 米卸売在庫 (6月、速報値) 米GDP統計 (23/4-6月期、速報値) 米新規失業保険申請件数 (7/22終了週) 欧州中央銀行 (ECB) 理事会、カト総裁の記者会見
7/28 金	植田日銀総裁会見 日銀「経済・物価情勢の展望 (基本的見解)」 東京都区部・消費者物価指数 (7月)	米ミシガン大学消費者マインド指数 (7月、確報値) 米個人所得・個人消費支出 (6月) ユーロ圏消費者信頼感指数 (7月、確報値)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

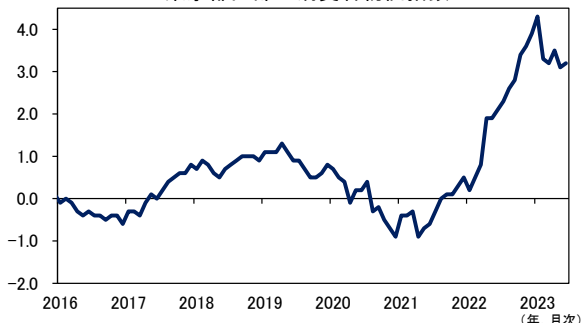
東京都区部・消費者物価指数(7月)

7月28日(金) 午前8時30分発表

東京都区部の消費者物価指数 (生鮮食品を除くコアCPI) は6月に前年比3.2%上昇と、5月の同3.1%上昇から伸びが加速しました。特に生鮮食品を除く食料が同8.9%上昇し、コアCPIを押し上げました。

7月のコアCPIも、前年比3%程度の上昇率が見込まれます。引き続き食料品の値上げなどがコアCPIの伸びに寄与する見通しです。今後も当面、賃金の引上げに伴うサービス価格上昇の動きも踏まえれば、コアCPIの上昇率は2%を上回る水準で推移すると予想されます。

(前年比、%) 東京都区部の消費者物価指数



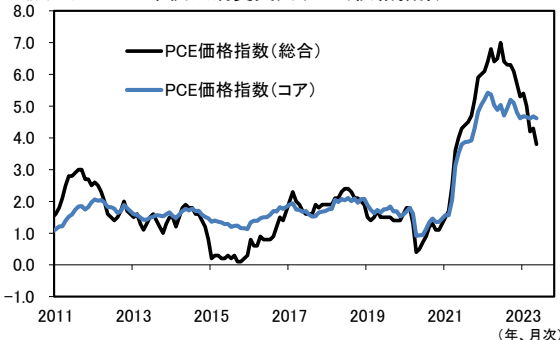
(注) 生鮮食品除く総合  
(出所) 総務省よりデータ取得し、しんきん投信作成

米個人消費支出(6月) 7月28日(金) 午後9時30分発表

5月の米個人消費支出 (PCE) は、前月比0.1%増となり、前月に比し小幅な伸びとなりました。また、PCE総合価格指数は前年比3.8%上昇となり、食品とエネルギーを除くPCEコア価格指数は同4.6%上昇となるなど、両指数とも前月の伸びを下回り、米インフレの鈍化傾向を示唆しました。

米国の個人消費は、堅調に推移してきましたが、これまでの米連邦準備理事会 (FRB) による大幅利上げを受け、今後の消費支出の動向は要注意です。6月のPCEは前月比0.4%増程度、総合価格指数は前年比3.1%程度、コア指数は同4.2%程度の伸びが想定されます。

(前年比、%) 米個人消費支出 (PCE) 価格指数



(出所) 米商務省よりデータ取得し、しんきん投信作成

**<本資料に関してご留意していただきたい事項>**

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

**【お申込みに際しての留意事項】****■ 投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

**■ 投資信託に係る費用について**

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

**《ご注意》**

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。